

—日本共産党 北海道議会議員—

丸山はるみ いきいき通信 No.35

道政報告
2026年4月号

「国会における憲法論議についての意見書」

第1回定例会 反対討論 **反対は、日本共産党、だけ!!**

「イラン攻撃等に関する決議」に反対の自民党・道民連合、北海道維新の会

米トランプ大統領によるベネズエラ侵略とマドゥロ大統領拘束、さらにイランへの攻撃と国連憲章や国際法違反の暴挙が続いています。国内では自民党が2026年の運動方針案で憲法改正について、「改正原案の作成、国会提出を目指し」、「必ず実現する」としました。全国の地方自治体でイラン攻撃中止を求める意見書が採択されるなか、道議会では異例の事態です。



なぜ今? 「憲法改正論議をすすめる」当初案に慎重姿勢だった野党会派の変質

自民・道民連合から提出された「国会における憲法改正論議についての意見書案」。トランプ大統領によるイラン攻撃でホルムズ海峡が閉鎖、市民生活へ多大な影響が及ぶなか、なぜ今憲法改正論議を求めるのか、各野党会派はその真意をはかりかね、当初は慎重な姿勢でした。

ところが議論を重ねる中で、表題から「改正」の文言を削除し、本文に「多様化する社会情勢に的確に対応し得ているかを不断に検証し」と加筆すること、日本共産党以外の会派が賛成に回りました。

最終本会議では丸山議員が質疑に立ち、論議の深化を求めながら趣旨説明をしない理由をはじめ、立憲主

義や平和憲法の意義等、憲法の認識を質しました。

しかし、自民党・道民連合の議員は「本意見書の趣旨は、特定の項目や結論を前提とするものではなく」とはぐらかし、具体的な論点さえ明らかにしない矛盾した姿勢に終始しました。

採決では日本共産党のみが反対し、意見書は採択されませんでした。

「イラン攻撃中止を求める決議案」には反対の自民党・道民連合

決議案に反対する自民党・道民連合は討論で「早期の事態沈静化や世界平和を実現するための努力を惜しまないことには大いに賛成」しながら、「(法的評価を行わない) 政府の判断を超えて、断定的な非難を行うことは、国全体としての一貫性を損なう」ため、採択を不適切としました。

第1回定例会 一般質問 **ギャンブル依存症の温床 「カジノは北海道にいない」**



第1回定例会で鈴木知事は、自民党・道民連合の質問に対し、I-R誘致に関する道の「基本的な考え方」改定を今年秋に行う見通しだと答弁しました。

丸山道議はカジノを中核とする統合型リゾート(I-R)誘致をやめるよう迫りました。

不十分すぎる 依存症対策

厚労省調査(2023年)から割り出される道内のギャンブル依存症人口は約7万3千人。道は、2018年にギャンブル等依存症対策推進会議を設置し、対策を講じていますが、2022年度で治療につながっているのは入院13人、通院280人と、あまりにも少なく効果は限定的です。

丸山道議は、ギャンブル依存症への医療相談体制や対策の不十分さを指摘したうえで、有識者懇談会でも論点が多岐にわたっており、徹底的な審

議が必要とし、道の「考案方改定」を急ぐべきではないと追及しました。

鈴木知事は、入場回数制限などの「対策」について、有識者懇談会で議論を求めると答弁しました。

「申請」見送るべき

丸山道議は、再質問、再々質問で依存症の事例を示し「数回の利用が依存症の入り口になる」と強調。家庭生活の崩壊を招くとし、ギャンブルに触れる機会となるI-R誘致は、申請を行わないよう迫りました。

～児童・生徒の人権を保障する教育を～



人権意識希薄な 教育風土

道立高校の現場では、診断歴のない病名を記した生徒の資料を教職員に配布、また、障がいのある生徒の受け入れを排除するかのような記述がある会議用資料が配られる等、人権意識の欠如した事例が、相次いで明らかになっていきます。

丸山道議は、他職員からは正を求める声さえも上がらないのは、人権意識の希薄な教育風土であり問題だとして、教育委員会の認識と是正に向けた取り組みについて問いました。

教育委員会は「教員の各キャリアアステージに応じた研修で、子どもの権利条約を取り扱い、障がいのある児童生徒の人権を尊重し、適切に合理的

配慮を行うことが出来るよう、リーフレットで周知している」と答えました。

教職員不足を解消し、児童生徒の人権を尊重する教育を

丸山道議は、特別支援教育に関する専門性を高める教育を増やしていくことや、教育上特別な支援を必要とする生徒の「個別の指導計画」策定の有効性を指摘し、教職員の不足を解消し、増やしていくことが根本的な課題だとして、増員に向けた取り組み強化を求めました。

教育長は、特別支援教育などへの理解を深める校内研修の実施には言及しましたが、教職員の増加については「国へ要望する」との答弁にとどまりました。

泊原発繰り返される不適切事案～安全対策に疑念

定例道議会
一般質問

1月下旬の記録的大雪で新千歳空港に約1万人が滞留!?

中部電力は浜岡原発の基準地震動に関わるデータを意図的に改ざんしていました。原子力規制委員会はこの不正を見抜けず、信頼性が揺らいでいます。北海道電力は泊原発3号機の2027年度再稼働を目指しています。北電のデータについても厳正な見直しが必要ではないかと丸山道議は規制委員会に申し入れるよう鈴木知事に求めました。



札幌市を中心に24日から25日にかけて記録的な大雪となりました。札幌市と新千歳空港をつなぐ JR 千歳線や道央自動車道などが寸断され、同空港では約1万人が足止めされました。HAP(北海道エアポート)の対応とJR北海道との情報共有について質問しました。



非常用毛布を配布せず、要配慮者への情報提供も不十分

北海道エアポートでは災害時等を想定し、最大で6千人が空港に留め置かれることを想定しています。しかし、備えられていた非常用毛布6千枚は「混乱が生じる」として配布されず、要配慮者に一時待機場所として解放されるはずの会議室への案内も数名にとどまりました。丸山道議は、北海道としてHAPに対応の改善を求めるべきとし、見解を質しました。

連携会議に参加し、HAPと情報共有を図りながら、課題の整理と改善に向けた検討状況を注視するとしました。

利用者への情報提供の改善を求める
JR北海道にHAPから、情報提供が遅かったと抗議がありました。また、JR車内も含め、外国語での案内はなく、SNSの活用もされていませんでした。

丸山道議は、道が事務局となっている北海道交通・物流連携会議等で対策の強化を図ることを求めました。交通企画監は、利用者への的確な情報発信や多言語での案内をはじめ、関係者間での情報共有が重要との認識を示し、JRの検証結果も踏まえ、安心・安全な交通サービスの確保が図られるよう取り組みとしました。

消火ポンプ全台不使用 6日間も!

2024年10月に泊発電所3号機の消火ポンプの点検作業時に代替え措置が実施されず、6日間消火ポンプ全台が使用できない状態になりました。

昨年9月には地下水を貯めてポンプで排水する「湧水ピット」から3つの水が溢れました。同様の事象は2013年にも発生し、対策がとられたはずですが、鈴木知事は、不適切事案を繰り返す北海道電力に再稼働運営が出来るかと判断して同意したのかとの丸山はるみ道議の追及に、答弁にたった危機管理官は、泊原発再稼働は、規制委員会で新規制基準に適合していると判断されたこと、知事の再稼働同意についての責任については答弁を避けました。

丸山道議は「北電は説明会で安全対策に終わりはないとしながら不適切事案を繰り返す。再稼働同意を撤

回すべきではないか」と知事に迫りました。

鈴木知事は、原発の安全性の確保と説明は国と事業者によるデータと自らの責任については棚上げの姿勢です。

「北電データの厳正な見直し」を規制委員会に求めよ

中部電力の浜岡原発で事業者によるデータの不正が発覚しました。規制委員会は事業者の不正を審査で見抜くのは困難との姿勢を示しています。

丸山道議は、北電の基準地震動策定に関わる元のデータの保持・保存と、その内容を規制委員会が北海道電力に確認し、見直すことを知事から求めるべきと鋭く求めました。知事は、国の規制責任と事業者の保安責任だと知事として道民の命を守る責任を逃れる答弁に終始しました。丸山道議は再質問、再々質問をして追及しました。

～こどもの医療費助成を拡充して子育て世帯全体に恩恵を～

2025年の道内出生数は速報値で22,663人と、19年連続で減少しています。北海道の医療費助成は通院が就学前、入院は12歳年度末にとどまり、所得制限、そして一部負担金も残されたままです。一方道内市町村の約85%が、通院入院ともに18歳年度末まで以上の助成を独自に行っています。丸山道議は、知事が道政執行方針で「こどもまんなか社会」をかかげながら、子育て世代世帯全体が恩恵を受ける子ども医療費の助成を後景に追いやっていると厳しく批判。合計特殊

出生率を全国平均まで引き上げる目標を持ちながら全国平均と同様に下がり続けていると指摘し、医療費助成の拡充を進めるべきと求めました。

子ども応援社会推進監が、全国一律の助成制度の創設を全国知事会を通して要請していくと従来の答弁をのべるにとどまりました。



消費税減税!! インボイス撤回!!



「平和でこそ商売繁盛」と掲げる小樽民主商工会を中心に、毎年3月13日に行われる「重税反対集会」。集会後は税務署までデモ行進を行い、平和と公平な税制を訴えました。

道庁前から道政報告

～道民の声を届ける、あきらめず～



「原発ではなく再エネ推進、カジノはいらぬ」と訴える丸山はるみ(右)、真下紀子両道議。